

塩尻市全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	164,502,246 ※	固定負債	74,214,174 ※
有形固定資産	159,899,811 ※	地方債等	47,642,653
事業用資産	58,829,857	長期未払金	1,087,343
土地	27,509,306	退職手当引当金	3,660,316
立木竹	3,215,509	損失補償等引当金	583,033
建物	54,506,981	その他	21,240,830
建物減価償却累計額	△ 28,875,627	流動負債	6,285,156
工作物	6,412,372	1年内償還予定地方債等	4,879,111
工作物減価償却累計額	△ 4,970,877	未払金	647,206
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	34,444
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	316,064
航空機	-	預り金	378,487
航空機減価償却累計額	-	その他	29,844
その他	-	負債合計	80,499,330
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,032,193	固定資産等形成分	169,100,879
インフラ資産	96,155,344 ※	余剰分(不足分)	△ 76,902,388
土地	7,342,304		
建物	4,775,237		
建物減価償却累計額	△ 2,150,631		
工作物	152,483,763		
工作物減価償却累計額	△ 66,791,334		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	496,006		
物品	14,028,923		
物品減価償却累計額	△ 9,114,312		
無形固定資産	89,458		
ソフトウェア	33,916		
その他	55,542		
投資その他の資産	4,512,977		
投資及び出資金	391,172		
有価証券	26,117		
出資金	365,055		
その他	-		
長期延滞債権	493,241		
長期貸付金	522,578		
基金	3,164,079		
減債基金	-		
その他	3,164,079		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 58,093		
流動資産	8,195,576 ※		
現金預金	3,064,211		
未収金	519,455		
短期貸付金	-		
基金	4,598,633 ※		
財政調整基金	4,368,835		
減債基金	229,799		
棚卸資産	3,738		
その他	19,620		
徴収不能引当金	△ 10,081		
資産合計	172,697,822	純資産合計	92,198,492 ※
		負債及び純資産合計	172,697,822

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

塩尻市全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	37,748,209
業務費用	18,498,922
人件費	5,646,643 ※
職員給与費	3,837,058
賞与等引当金繰入額	310,903
退職手当引当金繰入額	183,661
その他	1,315,022
物件費等	11,937,030
物件費	5,656,269
維持補修費	538,960
減価償却費	5,471,554
その他	270,247
その他の業務費用	915,249 ※
支払利息	661,499
徴収不能引当金繰入額	67,274
その他	186,475
移転費用	19,249,287
補助金等	15,582,942
社会保障給付	3,662,251
その他	4,094
経常収益	4,526,521 ※
使用料及び手数料	3,563,213
その他	963,307
純経常行政コスト	33,221,688
臨時損失	267,120 ※
災害復旧事業費	86,036
資産除売却損	22,849
損失補償等引当金繰入額	-
その他	158,234
臨時利益	139,402 ※
資産売却益	8,494
その他	130,907
純行政コスト	33,349,406

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

塩尻市全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	91,312,890 ※	170,448,036	△ 79,135,145
純行政コスト(△)	△ 33,349,406		△ 33,349,406
財源	33,936,003		33,936,003
税収等	27,712,200		27,712,200
国県等補助金	6,223,803		6,223,803
本年度差額	586,596 ※		586,596 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,646,161 ※	1,646,161 ※
有形固定資産等の増加		4,103,125	△ 4,103,125
有形固定資産等の減少		△ 6,208,505	6,208,505
貸付金・基金等の増加		1,267,080	△ 1,267,080
貸付金・基金等の減少		△ 807,862	807,862
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	299,005	299,005	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	885,601	△ 1,347,156	2,232,758 ※
本年度末純資産残高	92,198,492 ※	169,100,879 ※	△ 76,902,388 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

塩尻市全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,508,293 ※
業務費用支出	13,213,814 ※
人件費支出	6,096,480
物件費等支出	6,295,422
支払利息支出	661,499
その他の支出	160,412
移転費用支出	19,294,480 ※
補助金等支出	15,628,134
社会保障給付支出	3,662,251
その他の支出	4,094
業務収入	37,170,401
税込等収入	27,193,597
国県等補助金収入	5,480,029
使用料及び手数料収入	3,559,620
その他の収入	937,155
臨時支出	87,519 ※
災害復旧事業費支出	86,036
その他の支出	1,482
臨時収入	7,625
業務活動収支	4,582,214
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,919,986 ※
公共施設等整備費支出	4,407,211
基金積立金支出	735,357
投資及び出資金支出	800
貸付金支出	776,617
その他の支出	-
投資活動収入	2,274,209
国県等補助金収入	848,076
基金取崩収入	226,310
貸付金元金回収収入	770,283
資産売却収入	49,051
その他の収入	380,489
投資活動収支	△ 3,645,776 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,819,825 ※
地方債償還支出	4,804,472
その他の支出	15,354
財務活動収入	3,627,838
地方債発行収入	3,627,838
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,191,987
本年度資金収支額	△ 255,549
前年度末資金残高	2,941,273
本年度末資金残高	2,685,724
前年度末歳計外現金残高	384,683
本年度歳計外現金増減額	△ 6,197
本年度末歳計外現金残高	378,487 ※
本年度末現金預金残高	3,064,211

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	91,095,568	26,286,435	24,707,297	92,676,361	33,846,504	1,496,590	58,829,857
土地	27,211,789	8,830,863	8,533,346	27,509,306	-	-	27,509,306
立木竹	3,213,855	1,654	-	3,215,509	-	-	3,215,509
建物	54,092,701	15,532,902	15,118,622	54,506,981	28,875,627	1,400,965	25,631,354
工作物	6,312,445	1,145,487	1,045,560	6,412,372	4,970,877	95,625	1,441,495
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	264,778	777,183	9,769	1,032,193	-	-	1,032,193
インフラ資産	163,642,804	2,170,438	653,058	165,097,310	68,941,966	3,407,981	96,155,344
土地	7,284,834	73,889	16,419	7,342,304	-	-	7,342,304
建物	4,358,861	479,250	62,874	4,775,237	2,150,632	137,510	2,624,605
工作物	151,357,219	1,302,200	175,656	152,483,763	66,791,334	3,270,471	85,692,429
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	641,890	315,099	460,983	496,006	-	-	496,006
物品	13,699,692	1,088,826	759,595	14,028,923	9,114,313	384,963	4,914,610
合計	268,438,064	29,545,699	26,119,950	271,802,594	111,902,783	5,289,534	159,899,811

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,404,022	32,598,937	5,193,155	1,450,684	6,820,511	1,320,193	7,042,355	58,829,857
土地	1,949,791	15,824,056	1,199,944	1,060,058	2,118,123	299,088	5,058,246	27,509,306
立木竹	-	-	-	-	3,215,509	-	-	3,215,509
建物	2,312,209	15,262,181	3,917,513	310,670	1,418,115	427,516	1,983,151	25,631,355
工作物	142,022	535,360	29,010	79,956	68,764	585,424	958	1,441,494
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	977,340	46,688	-	-	8,165	-	1,032,193
インフラ資産	81,980,642	-	-	14,174,702	-	-	-	96,155,344
土地	7,044,537	-	-	297,767	-	-	-	7,342,304
建物	2,281,479	-	-	343,127	-	-	-	2,624,606
工作物	72,158,621	-	-	13,533,808	-	-	-	85,692,429
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	496,005	-	-	-	-	-	-	496,005
物品	3,224,079	292,209	20,774	1,160,954	38,752	73,553	104,289	4,914,610
合計	89,608,743	32,891,146	5,213,929	2,611,638	6,859,263	1,393,746	7,146,644	159,899,811

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの・・・取得原価

イ 取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（塩尻市水道事業会計、塩尻市下水道事業会計、塩尻市農業集落排水事業会計）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物・・・15年～50年

イ 工作物・・・10年～50年

ウ 物品・・・5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

ア 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ウ 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（塩尻市水道事業会計、塩尻市下水道事業会計、塩尻市農業集落排水事業会計）においては、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体（塩尻市水道事業会計、塩尻市下水道事業会計、塩尻市農業集落排水事業会計）においては、すべて通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物等には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（塩尻市水道事業会計、塩尻市下水道事業会計、塩尻市農業集落排水事業会計）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失保証債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

単位：百万円

団体（会計）名	損失補償 債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
(一財) 塩尻市振興公社	142,047	127,842	14,205	142,047
(一社) 塩尻市森林公社	43,250	38,925	4,325	43,250

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
塩尻市国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結
塩尻市介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結
塩尻市国民健康保険檜川診療所事業特別会計	特別会計	全部連結
塩尻市後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結
塩尻市水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
塩尻市下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
塩尻市農業集落排水事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

① 範囲

売却が既に決定している、または売却予定とされている資産

② 内訳

ア 事業用土地・・・80,785 千円

イ 事業用建物・・・2,206 千円

※ 平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能資産を記載しています。

※ 上記金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。